

様式第1号（第7条関係）

糸魚川市産学官連携スタートアップ創業支援事業補助金交付申請書

年 月 日

糸魚川市長 様

申請者 住 所
会社・事業所名
代表者氏名

新たに事業所を設置し事業を営むため、糸魚川市産学官連携スタートアップ創業支援事業補助金交付要領第7条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

また、決定の審査に当たっては、必要に応じ、個人及び世帯に関する住民記録及び税情報を見ることがあります。

記

1 創業の区分

創業 第二創業 事業承継

相手先事業所名.....

代表者.....

2 交付申請額 金 円

同上算出基礎

3 補助事業の目的及び内容 事業計画書のとおり

4 新築・改築工事等開始予定年月日 年 月 日

5 創業事業等開始予定年月日 年 月 日

6 新規常用雇用見込数人

7 消費税仕入控除税額の取扱い (注) (1)、(2)、(3)、(4)のいずれかに○印を付けること。

(1) 課税事業者となっており、消費税仕入控除税額が確定しているため、補助事業に要する経費から消費税仕入控除税額を減額した。

(2) 課税事業者となっていないので、交付申請額は、補助金に係る消費税仕入控除税額を減額していない。

(3) 消費税仕入控除税額が確定していないので、交付申請額は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額していない。

(4) 簡易課税事業者となっているので、交付申請額は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額を減額していない。

8 補助金等の交付先

金融機関

口座種別 普通 / 当座

口座番号

口座名義

添付書類

- ・ 創業事業等計画書
- ・ 免許、資格等の写し
- ・ 事業所の位置図、平面図
- ・ 各種見積りの写し

※ 暴力団員等ではないことの誓約

私又は私が代表を務める団体等の役員は、糸魚川市補助金等交付規則第4条第3項に規定する暴力団員等ではありません。

別紙

創業事業等計画書

1 申請者氏名他

氏名

住所

連絡先

生年月日

2 職歴

年	月	職歴

3 免許・資格（取得見込みを含む。）

年	月	免許・資格

4 創業事業等の概要

① 店舗名

② 業種

③ 店舗所在地

④ 創業事業等の動機及び目的

--

⑤ 事業の内容（事業内容、顧客の創造等）

--

⑥ 取扱商品又は具体的なサービス

--

⑦ セールスポイント

--

⑧ ターゲット、販促方法

--

⑨ 取引先

販売先	
仕入先	
外注先	

創業に当たっての協力企業の有無 有（社名 _____） / 無

⑩ 創業事業等の経験の有無

有 / 無

※有の場合 経験年数.....年

内容.....

.....

⑪ 創業事業等に係る経営経験の有無

有 / 無

※有の場合 廃業時期.....年.....月

⑫ 従業員の有無

有 / 無

※有の場合 従業員数.....人

内訳:家族従業者.....人 その他.....人

⑬ 営業時間

.....時.....分 ~時.....分

.....時.....分 ~時.....分

5 資金計画

(単位：円)

必要な資金		金額	調達方法	金額
設備資金	店舗・事業所新改築費		自己資金	
	設備費		補助金	
	備品ほか		親族等からの借入れ 借入先.....	
	小計		金融機関等からの借入	
運転資金		借入先 () 返済金額 円/月 返済期間 年		
合計			合計	

6 補助金交付実績及び予定

年度	補助金名称	実施機関 (国、県、NICO その他)	補助金額 (千円)

7 事業計画

(単位：千円)

	1か月	2か月	3か月	4か月	5か月	6か月	1年目	2年目	3年目
売上高①									
仕入高②									
粗利③(①-②)									
経費④									
水道光熱費									
通信費									
接待交際費									
消耗品費									
給料賃金									
専従者給与									
地代家賃									
減価償却費									
雑費その他									
営業利益⑤ ③-④									
雑収入利息⑥									
支払利息⑦									
経常利益⑧ ⑤+⑥-⑦									
当期利益⑨									

【上記表の根拠】